

特別企画： 中国地方 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2022年10月)

## 10月、「影響はない」27.7%、過去2番目に高く 感染下火と支援策が奏功も、第8波の影響どこまで

### はじめに

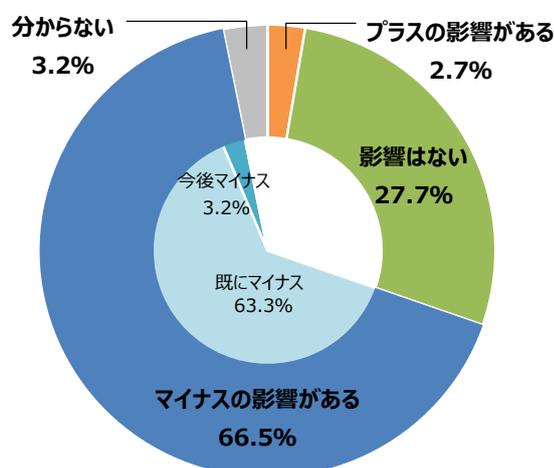
国内で新規感染者数が大幅に増えて8月に過去最多を更新した新型コロナウイルスの派生型B A.5による感染拡大の「第7波」がピークアウトし、新規感染者数は減少傾向で推移してきた。同時に、厳格な行動制限がとられることなく、人の動きが活発化し、国内旅行者や訪日客は大きく回復しつつあり、幅広い分野で経済活動の持ち直しが進んできた。

ロシアのウクライナ軍事侵攻に伴う国際情勢の混乱、円安進行、資源や原材料高による物価高など景気の下押し要因はあるものの、感染の縮小がさらに進んだ10月における新型コロナウイルス感染症が与える企業業績への影響はどうだったのだろうか。

帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年10月調査とともに行った。

※調査期間は2022年10月18日～10月31日。調査対象は中国地方に本社を置く企業2067社で、有効回答企業数は791社（回答率38.3%）。本調査は2020年2月から毎月実施。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業791社  
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 調査結果（要旨）

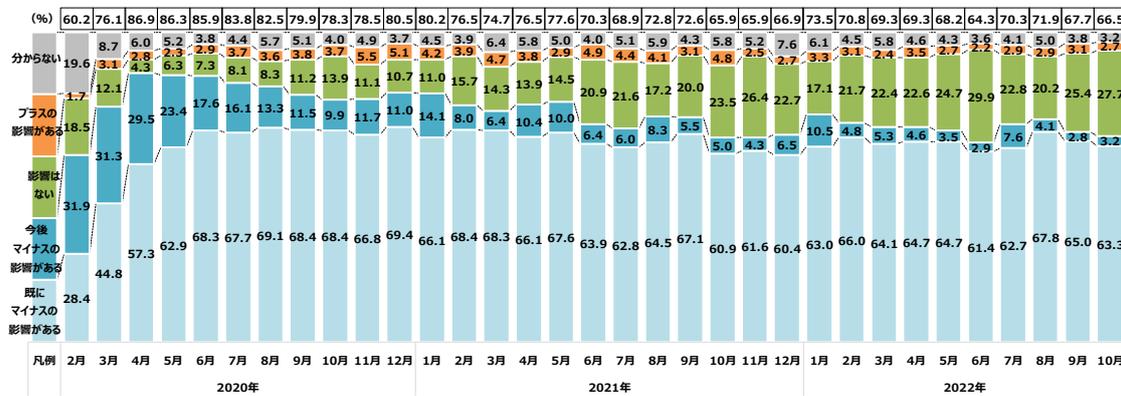
1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「影響はない」が27.7%。2022年6月（29.9%）に次いで過去2番目に高く。感染縮小が続いたことで「マイナスの影響がある」は2ヵ月連続で前月を下回る

# 1. 業績に「影響はない」27.7%、過去2番目に高く

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は791社中526社で、構成比は66.5%を占めた。感染縮小が続いて2ヵ月連続で前月を下回った。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が63.3%（501社）、「今後マイナスの影響がある」は3.2%（25社）だった。一方、「影響はない」は27.7%（219社）となり、2022年6月（29.9%）に次いで過去2番目に高くなった。「プラスの影響がある」は2.7%（21社）、「分からない」は3.2%（25社）だった。

「マイナスの影響がある」では、規模別では、『大企業』が構成比70.3%（83社）、『中小企業』が65.8%（443社）となった。業種別（母数10社以上）では、『農・林・水産』（83.3%・10社）が最も高く、『小売』（79.4%・50社）が続いた。中国5県別では、『鳥取』（72.7%・40社）が最も高かった。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：最新調査の母数は、有効回答企業791社 注2：枠付き白抜きは『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）  
注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計 注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響（2022年10月）

	(構成比%、カッコ内社数)								合計
	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	
全国	3.1 (361)	1.8 (208)	1.3 (153)	27.9 (3,241)	64.3 (7,480)	61.6 (7,169)	2.7 (311)	4.7 (550)	100.0 (11,632)
中国	2.7 (21)	1.5 (12)	1.1 (9)	27.7 (219)	66.5 (526)	63.3 (501)	3.2 (25)	3.2 (25)	100.0 (791)
大企業	2.5 (3)	1.7 (2)	0.8 (1)	22.0 (26)	70.3 (83)	66.1 (78)	4.2 (5)	5.1 (6)	100.0 (118)
中小企業	2.7 (18)	1.5 (10)	1.2 (8)	28.7 (193)	65.8 (443)	62.9 (423)	3.0 (20)	2.8 (19)	100.0 (673)
うち小規模	3.8 (8)	1.4 (3)	2.4 (5)	29.8 (62)	63.5 (132)	58.7 (122)	4.8 (10)	2.9 (6)	100.0 (208)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (2)	83.3 (10)	66.7 (8)	16.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (12)
金融	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	60.0 (3)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (5)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.4 (44)	59.5 (72)	56.2 (68)	3.3 (4)	4.1 (5)	100.0 (121)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	35.0 (7)	65.0 (13)	50.0 (10)	15.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (20)
製造	2.3 (5)	1.4 (3)	0.9 (2)	25.3 (55)	67.3 (146)	65.4 (142)	1.8 (4)	5.1 (11)	100.0 (217)
卸売	2.2 (4)	2.2 (4)	0.0 (0)	30.8 (57)	64.3 (119)	61.6 (114)	2.7 (5)	2.7 (5)	100.0 (185)
小売	6.3 (4)	3.2 (2)	3.2 (2)	12.7 (8)	79.4 (50)	77.8 (49)	1.6 (1)	1.6 (1)	100.0 (63)
運輸・倉庫	2.7 (1)	0.0 (0)	2.7 (1)	24.3 (9)	67.6 (25)	64.9 (24)	2.7 (1)	5.4 (2)	100.0 (37)
サービス	4.7 (6)	2.3 (3)	2.3 (3)	27.9 (36)	67.4 (87)	64.3 (83)	3.1 (4)	0.0 (0)	100.0 (129)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	3.6 (2)	3.6 (2)	0.0 (0)	21.8 (12)	72.7 (40)	70.9 (39)	1.8 (1)	1.8 (1)	100.0 (55)
島根	3.4 (3)	1.1 (1)	2.3 (2)	28.4 (25)	63.6 (56)	61.4 (54)	2.3 (2)	4.5 (4)	100.0 (88)
岡山	4.5 (9)	1.5 (3)	3.0 (6)	25.4 (51)	66.7 (134)	63.7 (128)	3.0 (6)	3.5 (7)	100.0 (201)
広島	1.1 (3)	1.1 (3)	0.0 (0)	26.3 (71)	70.4 (190)	67.8 (183)	2.6 (7)	2.2 (6)	100.0 (270)
山口	2.3 (4)	1.7 (3)	0.6 (1)	33.9 (60)	59.9 (106)	54.8 (97)	5.1 (9)	4.0 (7)	100.0 (177)

注1：網掛けは、中国ブロック以上を表す  
注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,632社。中国は791社

## 【企業からの声】

- ・マスクの着用もTPOで判断してよいと思う (建設・山口)
- ・ビジネスとして行動範囲が狭くなり、受注・施工の打ち合わせも難しい (建設・山口)
- ・インフルエンザとの同時流行が懸念される (不動産・広島)
- ・得意先の廃業などでコロナ前の売り上げに戻らない (飲食料品製造・岡山)
- ・人流が本格的に回復していない (飲食料品製造・鳥取)
- ・発症した際の症状も様々だが、コロナありきで進めていかないといけない (化学品製造・岡山)
- ・クラスターで製造ラインが停止することがないように感染対策を継続している (鉄鋼・広島)
- ・速やかに先進他国と同様の対応に移行することが望ましい (鉄鋼・鳥取)
- ・感染対策の緩和、極端な旅行支援策による感染再拡大に不安を感じる (繊維製品卸・広島)
- ・遠方の顧客への営業活動を自粛すべきか迷っている (鉄鋼・鳥根)
- ・5類への変更時期がポイント (電気機械製造・鳥根)

## まとめ

10月の調査で、中国地方に本店を置く企業の27.7%が新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「影響はない」と回答した。感染縮小が続いた影響により、2022年6月(29.9%)に次いで過去2番目に高くなった。一方、「マイナスの影響がある」と回答した企業は66.5%となり、前月を1.2ポイント下回り、2ヵ月連続で低下した。

夏場にはオミクロン株の新たな派生型による感染が拡大し、国内で新規感染者数が過去最多を更新したが、8月後半以降は感染が縮小傾向となり、経済活動への悪影響が幾分和らいだといえる。こうしたなか、経済刺激策として10月11日から「全国旅行割」が開始され、紅葉シーズンのなか全国の行楽地で人出が増えている。また、海外からの入国者数の上限が撤廃され、外国人旅行者の個人旅行も解禁された。航空や旅客運送、宿泊関連、飲食店などの内需型業界を中心に持ち直しの動きが進んできた。

国内景気は、商品・サービスの値上がりが相次いでいる一方で、多くの企業で賃金の引き上げは進まず、個人消費が冷え込む恐れが高まっている。さらに、ここにきて新型コロナの新規感染者数が再び増加に転じており、年末年始にかけて企業業績へのマイナスの影響が強まっていくことが懸念される。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡・竹内  
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。